

情報提供

総括

基準1 教育理念・目的・育成人材像等

九州スクールオブビジネス（以下、本校という）は、九州安達学園創立者で初代理事長安達建之助の「建学の理念」に則り、昭和58年4月福岡市博多区博多駅前3-8-24に開校した。商業実務専門課程の中に昼間部（2年制7学科）を設置し、ペット、メイク、トータルビューティ、ファッションビジネス、総合ビジネス、国際ビジネス等の教育を行っている総合ビジネス専門学校である。

九州安達学園の教育理念とし、「ひとりでも多くの学生に心のふれあいと、あらゆる技術を向上させ最大の満足を提供する。そして学園の繁栄、教職員の幸福、地域社会への貢献を目指す。」と定めている。また、本校の基本方針である「共生観の育成、働く観の涵養」のもと、教育目的については「本校は学校教育法及び教育基本法に基づき、1、規範意識をもたせ、節度ある生活態度、習慣を育成する。2、学校行事を通じて心身の成長をサポートし、自ら意識して取り組む姿勢を育成する。3、志を高め体系的な就職指導を行う。」と定め、育成人材像を明確にしている。

また、「開かれた学校づくりを推進し、家庭・地域との信頼関係を深め、保護者対応の機会を増やし、学校教育活動への理解と協力を得る。」そのための活動として「保護者会、保護者対象の授業見学会や企業対象発表会、地域とのつながりを持ったボランティア活動や地域活動への積極的な参加。」を促している。

これらの教育理念・教育目的・育成人材像のいずれも明確に定められており、教職員、講師、学生等に周知されている。

次に本校の特色として、隣接する学園3校を含め29学科66専攻から自由に授業が選択出来るFAシステムが上げられる。デザイン系、映像系、ビジネス系、観光系の中から学生の興味・関心に照らし合わせ、自由に履修する事が出来る。また、福岡市の経済の中心地であり、九州の交通の拠点でもある博多駅前に立地も特色として上げられる。JRを始めバス等のアクセスの良さは通学の利便性はもちろん、就職活動にも効果を発揮している。

学校の将来構想については、平成19年度から事業計画(学校計画)を作成している。その中で学園の綱領(建学の理念、教育理念、教育目標、経営理念、経営目標)を踏まえ、教育改革の推進と産学協同による実践的な教育の更なる質の向上を目指すとともに学校運営の基盤の安定を図っていききたい。

基準2 学校運営

運営方針については、各年度当初に開催される理事会で学園の運営方針が、決定され、教職員に周知される。日常業務においては各法人毎に責任者会議が定期的で開催され、それぞれの学校、セクションに周知され、運営方針に沿った各業務や教育活動が遂行され、報告、随時見直し検討が成されて行く。

事業計画（学校計画）は、年度ごとに各学校で作成される。これらは理事長、本部長、校長ほか理事の承認を得て年度当初の各校全体会議において教職員に発表され、周知される。執行状況は、各セクションが進捗を把握し、月末もしくは随時総括し報告する。また、上記を要約した「事業計画」や「事業報告書」は毎年度末の理事会で決議した上で、私立学校法に従い5月末に整備し関係者から要請があった場合閲覧に供している。

運営組織については「組織図」において明確に示されている。学務部、広報部、事務局の各セクションは、常に業務計画に従ってそれぞれの業務を遂行し、かつ有機的に連携し機能している。「理事会」と「評議員会」は学校法人運営について定めた「九州安達学園寄附行為」により、また「責任者会議」や各セクション会議など主要な会議はその他の規定により明確に位置づけられ、定期的で開催しそれぞれの議案の審議にあたっている。以上のような組織運営体制は長年の実績があり、効率的であると判断出来る。

教職員の就業および給与等の事項は、就業規則や給与規定において明確に定められている。教員の専門性については、採用時に精査しているが、経年変化による教育効果の把握が課題で、今後は実績についての本人の申告、資格取得、研修受講、校内の授業評価、学校運営への貢献度等により定期的に個人面談を含め十分把握出来るシステムの強化を検討中である。

情報システムについては、学園基幹システムの構築と運用サポート全般を担うセクションを設け、学籍・成績・出欠・学費等を統括管理する学生管理システムを独自に構築している。学校管理業務用には、給与管理システム、財務管理等も整備し、業務の効率化を図っている。

基準3 教育活動

本校で設置している各学科の教育目標と育成人材像は、以下のとおりである。

● トータルビューティ学科

「美容業界で、即戦力となる人材育成」を掲げ、その為に「社会人基礎力、カウンセリング力、知識・技術力」を身につけるカリキュラムを編成し毎年社会状況に対応すべく改編を行っている。また、ボランティア活動を通してホスピタリティマインドを付ける。

● メイクアップアーティスト学科

「技術・知識・一般常識を備えモチベーションの高い人材育成」を掲げ「九州地区で唯一取得出来る IBF 国際メイクアップアーティストライセンス」を現在全員取得継続中である。カリキュラムは、ライセンス取得に必要な教科は、もちろんであるがモチベーションを高める教養教科も充実させている。

● モデル学科

「業界が、求める資質と多様な可能性を持った人材育成」を掲げ、地元モデル事務所・プロダクション全面協力のもと現場に則したカリキュラムを実現している。これからは、モデルとして外見だけでなく内面から醸し出される多様な可能性を実現すべくカリキュラムの再構築を進行している。

● ペット学科

「業界で（出来る）人材育成」を掲げ、トリマー、トレーナー、動物看護師を育てるべく、現場が必要とする知識・技術をマスターするカリキュラムを組んでいる。就職先企業が望んでいる3つの職種に対応出来る人材を輩出すべく企業のアドバイスも取り入れて新しいカリキュラムも進行中である。

● ファッションビジネス学科

「業界で必要とされる能力を持った人材育成」を掲げ、今業界が必要としている能力（コミュニケーション、プレゼンテーション、マネージメント、ファッション知識、サービス技能）を身につけさせるカリキュラム編成を行っている。販売職だけではなく、マーチャンダイザー、ブランディングプランナーを、意識している。2年間の集大成として企業・業界に向けての「プレゼンテーション」を実施する予定である。

● 国際ビジネス学科

九州安達学園4校28学科65専攻どの学科どの専攻でも受講出来る留学生対象の学科である。それぞれの学科が目指す人材プラス留学生としての資質である「グローバルズム溢れる人材」を育成して行きたい。

● 総合ビジネス学科

あらゆる業種（営業、販売、事務、経理、企画等）、あらゆる業界（アパレル、自動車、レジャー、食品、医療、情報、サービス等）に対応出来るカリキュラム編成を行い、学生のレベル（初心者～上級者）までを対象とした学年を超えたクラス編成を行っている。入学時において、自分の夢を描き切れていない学生に対しても、2年間の授業を通して方向性を見出す授業内容である。

カリキュラムについては、校長、学務マネージャー、学科責任者のもとで体系的に編成されている。また毎年見直しを行い、業界の動向に沿った形で改編し業界の求める人材ニーズに応えられる学生を育成している。キャリア教育科目を1年次より導入し「働く観」の育成を図っている。また、学科目標業界のセミナーを、年数回実施する事により、具体的な仕事の理解を促している。

業界ニーズの把握については、就職担当者を始め担任、教科担当者が学科目標業界・企業に直接働きかけ、意見をヒアリングし学務マネージャー、学科責任者がそれぞれカリキュラムに反映させるようにしている。

資格・検定の取得については、必要に応じて学科ごとの目標資格、専攻ごとの必修検定・資格を設定している。目標としている資格の取得サポートに関しては必修科目とし、定期的又は不定期で対策講座を実施している。

授業シラバスについては、すべての科目について作成している。また、講師会等を通じて学科ごとの目標と指導内容、指導方法、評価方法も明確にしている。さらに全教科の授業1コマ毎のシラバスを「コマシラバス」と呼んで、目的・内容・到達目標を学科毎に、責任者に提出する体制を整えている。

教員については担当する学科、専攻、担当科目に応じて専門性の高い教員を採用している。採用後も資格対策講座や業界セミナー、研修会への参加を積極的に促し教員のレベルアップを図っている。それらに加えて、教員間の情報共有やコミュニケーションを円滑にする為に定期的に教員ミーティングプログラムを実施している。

学生による授業評価は、前期と後期の年2回学生アンケートにより実施している。また校長、学務マネージャー、学科責任者による授業オブザーブも行っている。これらによって授業内容や教授法について各学科や学校全体で把握するとともに授業担当者にフィードバックし、授業改善に利用している。

成績評価・単位認定基準は明確に決まっており、学則や教員配布用の学校運営マニュアルに示されている。それに全学生に配布される「学習の手引き」にも詳細が記載されている。

基準4 教育成果

就職希望者の就職率は、平成26年度でも90%を超えており、学科専攻の学習内容、学生状況に応じた就職活動支援体制を整えている。担任と就職担当者が常に連携を取り学生の就職活動をサポートすると同時に、進路ガイダンス、学内企業説明会、学内選考試験、面接試験対策・筆記試験対策・就職支援期間による学内ガイダンスなど就職支援

行事を計画的に実施している。

資格の取得については、学科、専攻毎に目標とする資格を明確にすると共に必要に応じてカリキュラムの一環として試験対策授業を実施している。必須科目以外でも選択授業で定期・不定期で検定取得のための対策講座を、無料で実施している。

退学率については、出席不良者・成績不良者に対し年間を通じて補修・補講の体制を整える事により入学者に対して10%を下回っている。担任による欠席指導・学生のカウンセリング体制も整えている。基本的に無断欠席した場合は、担任が学生及び家庭に電話連絡を行っており、授業についていけない学生の補講や単位取得が難しい学生の補修体制も長期休暇中を中心に実施している。保護者との連絡も担任を通じて密に取るようにしており、保護者会、個別相談等を通じて家庭でのバックアップ体制のサポートも行っている。

卒業生の就職実績については、本人が希望する地域、職種、条件等をよく聴いてミスマッチの起こらないように進めている。そのおかげで、以前は離職率が高かったが、近年低くなってきている。更なる成果を求めて努力して行きたい。

基準5 学生支援

学生への支援は、担任を中心に学業面や就職支援を始めとして、日常生活の相談からアルバイト・課外活動まで幅広くサポートする体制をとっている。

就職支援については、担任と就職指導担当者が、当っており年間を通じ学内企業説明会や学生への個別指導を実施している。また、1年次よりキャリア教科目を全学科、全専攻で履修するなど万全の支援体制を整えている。

学生が抱える諸問題の解決に向けて教員研修として「カウンセリングスキル」を習得する為に実施するなど、学生相談体制の構築に日々努力している。担任制を採っている本校では、担任は、日々の学生の出席状況、学習状況を常に把握すると同時に、定期・不定期で彼らの学生生活におけるあらゆる相談に応じる体制を整えている。

また、最近増加している留学生については学費、アルバイト、日常生活、就職などの諸問題について支援する留学生担当者（中国人）をおいている。

経済面の支援については、日本学生支援機構を始めとする各種奨学金制度の学内案内・書類の取りまとめを実施し、奨学金担当者も常時配置している。また、学生に対して専門技術を発揮出来るアルバイトやインターンの紹介・指導も行っている。

健康管理面においては、毎年年1回の定期健康診断を実施し、疾病等の早期発見、早期の健康指導に勤めている。また、学生の健康を支援する為に「保健室」を設置してい

て、軽度の疾病については対応出来る体制を整えている。

課外活動についてはクラブ活動、ボランティア活動、各種行事活動を推奨し、学生の自発的な活動を促し、人間的な成長と共に学生生活、学校生活の満足度向上を図っている。学生寮に関しては、学校専用ではないが学生寮保有業者や信頼のおけるマンション斡旋業者と提携しており、遠隔地の入学希望者に対応している。時には、担任が寮を訪問し管理人を通じて学生の状況把握を行っている。

保護者との連携については、担任を中心にして、保護者会や授業体験を積極的に実施して、学校の運営や学生状況の共有を図っている。また、必要に応じて保護者との個人面談も実施している。その結果、保護者会参加者の満足度は高い。

卒業生支援として、既卒者対象求人情報の提供や進路相談は希望者・来校者に対し、随時実施している。また、卒業生を対象に「校友会」を組織しこれから活動を活発にしていこうと考えている。

基準 6 教育環境

施設・設備は、実習教室を始めすべての教育環境の見直しを年1回行っている。設備投資に関しては、事業計画（学校計画）に基づいて議論される。教育理念・教育目標、それを具現化したカリキュラムに沿った投資計画でなければならない。学校毎の協議を経て地域法人の承認をもらい、最終的に「理事会」で決済承認される。施設・設備の更新に関しては計画を立て、進捗状況を把握して計画通りに進んでいる事を確認して、年1回の計画の立案と実施体制を整えている。

防災については緊急時の体制を消防署の協力のもと、「自主消防隊」を組織化すると共に必要な書類・機器を定期点検・整備している。また、校舎に関して最近「耐震診断」を行い、耐力不足の案件に対しては、早急に対策を講じ、工事が終了したところである。

基準 7 学生の募集と受け入れ

本校の学生募集活動の基本は、学習内容・教育成果・卒業後の進路などの正しい情報を分かり易く伝えることに重きを置いている。また、より深い理解の基で進路を考えてもらうためにオープンキャンパスや説明会を多く開催し、保護者の来校を推奨するとともに、複数回参加してもらうことで進学 mismatches を防ぐよう努めている。更に、高等学校の先生に授業の様子を見て頂く見学会を頻繁に実施し、在校生との面談などを含めて教育の実際を理解いただけるよう努めている。

上記のような活動のほか、高等学校の訪問により在学状況・資格検定の取得状況・進路の決定状況など、教育の成果は負の面も含めて正しく報告している。

入学選考は、高等学校の調査書に重きを置き、入学要項にその旨記載している。学納金については、理事会、評議員会において設備・機材・人材などの教育環境の維持向上に必要かつ妥当であるか審議し決定している。

基準 8 財務

財務状況は学校法人全体を捉えると健全といえる状況にある。しかしながら、九州スクールオブビジネスを単独校で見ると平成27年度の学生募集では、定員数を割っており、収支状況は良好とは言えず改善が必要とされる。

福岡の博多駅前オフィス街にある校舎の立地としては、好環境にあるにもかかわらず、少子化や大学進学志向の高まりなどから、学生募集状況においては苦戦を強いられている。ただ、同一法人内に姉妹校を有しており、経費等に於いて収入比率での按分を図ることにより、経費比率を抑え、その間に学生募集の改善に着手することが可能である。中長期的な視点からみると、健全経営が営まれている間に、抜本的改善策の提案など真摯に取り組まなければならないと思われる。

収入の大部分が授業料収入を占めることから、学生数増が急務であり、改善ポイントとしては、最もウェイトが高いと思われる。また、学生の継続率についても収入に影響を及ぼすことから、現状の良好な継続率を確保する必要がある。経費については、予算策定の段階で時間を設け、内容精査を行い、ムダ・ムラ・ムリが生じないよう客観的な立場で組み立てることを心掛ける。

単位：千円

収 入		支 出	
自 己 収 入	186,193	教 育 研 究 費	20,258
授業料収入	(182,797)	人 件 費	68,026
その他収入	(3,396)	一 般 管 理 費	70,684
運 営 費 交 付 金	0	受 託 研 究 経 費	0
寄 付 金	0	そ の 他 の 経 費	609
受 託 研 究 費 等 収 入	0		
そ の 他 の 補 助 金	0		
合 計	186,193	合 計	159,577
		収 支 差 額	26,616

学校全体での 7 年程度の財政状況は把握には努めている。毎年、剰余金を出すことで、自己資本比率を高め、基本金組入れ等を行い安定した学校法人会計を目指している。

財政基盤の安定を判断する目安としてキャッシュフローの推移を参考にしている。

中長期的な観点で、人件費や設備投資などビジョンを持って取り組んでいく必要がある。

財務数値など経営に必要な資料の作成については、毎月作成し都度経営側に提示している。現況では、学校部全体での毎年の財政状況は健全であり、安定的と判断している。

常に経営側と意見交換を行うことで、財務状況の変化については、逸早く対応ができる体制をとっている。

今後の経営の方向性など、諸問題の解決に向けては、つねに経営側と問題意識の共有が重要だと考える。そのためには、的確な資料・的確な情報を速やかに提示していかなければならない。

次年度の収入予測を基に、予算編成方針を打ち出し、経費支出額を検討し、予算策定計画を進める。経営に反映させることで大きな齟齬は生じていない。

現状・具体的な取り組みとしては、経費の細やかな予算化を行い、稟議制度を設け、所属長および校長の承認を受けて執行している。

中期計画として、3ヶ年毎に学校計画を策定し、教員構成や設備投資など、学科の目的や目標に向け、次年度に繋がる投資をおこなっている。

予算執行は経理部で管理し、予算残高は、必要な科目について当該担当者が把握できるよう稟議制度とともにシステムが構築されており、逐次発生する問題箇所は改善が加えられ、現在の強いシステムに至っている。

予算については、各種規定に定められている。予算執行・予算管理システム・稟議制度については相当期間の実績を踏まえ実施されてきており、現状では満足いくものである。

収入減が生じるようであれば、人件費や一般経費などの見直しを行い、至急の手立てを図ることで、授業運営上の不具合が生じないようにしている。予算は消費するものでなく、需要を創るという観点に立ち予算執行を行っている。

税理士法人の公認会計士による監査が適時実施されており、会計監査は毎年度実施している。現預金・現金等価物・新規資産・固定資産とある中で、学校運営の基本となる現預金の動きを一番の強化事項として実施している。

また、法律改正等を踏まえて適正に判断されているかを確認するため、日々の監査がおろそかにならないよう学校会計基準との連携を図っている。

学校側から事務局長・経理スタッフが対応し、公認会計士及び当事務所職員 2 名の計 3 名体制により、双方のスケジュールの合意により会計監査を実施している。

過去の監査を参考に、改正事項及び問題点等を協議しながら実施され、学校会計基準の

変更ならびに法律改正も注視しながら監査実施を行っている

私立学校法に基づく財務諸表の公開については、平成17年4月以降、私立学校法の規程に従い閲覧申請書を準備し、閲覧目的に応じ公開している。

また、学園ホームページでも公開している。

財務状況については、利害関係者にわかりやすい公開方法を心掛ける。

財務状況では、貸借対照表は法人合算となってしまうが、損益計算書等については、学校毎の内容がわかるよう資料を提示している。

基準9 法令等の遵守

本校は、法令・設置基準を遵守し、学園理念である『ひとりでも多くの学生に心のふれあいとあらゆる技術を向上させ、最大の満足を提供する。そして、学園の繁栄、職員の幸福、地域社会への貢献をめざす。』の実現のために適宜適切な学校運営を行うよう努力している。

総合事務局が法令遵守についての総合的な管理にあっており、学校に関わる法令は多岐にわたるが、学園本部で顧問弁護士と契約しており、法解釈等、不明な事案は随時相談可能となっている。また、各種行政指導や所轄長からの通知などは、各部署に回覧し周知するとともに、特に重要な案件については対応を協議している。

平成17年4月に「プライバシーポリシー」及び「個人情報の取扱いについて」を策定した。学内の体制としては「個人情報保護規則」を作成し、教職員に対して説明会を実施した。また、新採用の際と新年度に於ける講師契約の際は、「個人情報取扱いについての取り決め」を交わし、個人情報の漏洩、紛失、改ざんがなされないことを確認している。

自己点検・自己評価は平成24年度から実施しており、今後は毎年、点検評価を行い改善に役立てていきたい。

自己点検・自己評価結果については、学園ホームページで公開している。

基準10 社会貢献

様々な奉仕活動に参加するボランティアを条件に、企業からの協賛を受け、企業奨学生制度を設けている。企業奨学生を中心に、毎週1回、博多まちづくり運動に参加し、清掃

活動参加を行っている。また、毎朝、教職員や学生の有志で、学校周辺の清掃活動を行い、たばこのポイ捨てなどの減少とともに街の美観を働きかけている。

なお、授業の一環としては、老人ホームや障害者施設などを訪れ、奉仕活動を行うことで、バリアフリーやユニバーサルデザインなどを意識させ、子供や高齢者、障害者などの社会的弱者救済が自然の行為として捉えられるよう全学で取り組んでいる。

① ボランティアスタッフ協力

博多まちづくり協議会への協力ボランティア活動。

② ワンちゃんと癒しのアニマルセラピー（CAPP）活動

ペット学科の学生が、ワンちゃんたちと大野城市乙金にある老人ホームを訪問。

おじいちゃんやおばあちゃんたちにワンちゃんを抱っこしてもらったり、なでてもらったりして、スキンシップを楽しんでもらいました。

③ マイマイスクール秋祭り協力

地域の方にネイル、ハンドマッサージ、お菓子の家、花のアレンジづくりなどの教室実施し楽しんでもらっている。

本校の奨学金制度に『企業奨学生制度』があり毎年 10 名を採用しボランティア活動のリーダーとして活動してもらっている。企業奨学生は一部学費の支援を受けている。

監事監査報告書

学校法人 九州安達学園

理事会 御中

平成 28 年 5 月 25 日

学校法人 九州安達学園

監事 手塚



私は、学校法人九州安達学園の監事として、私立学校法第 37 条第 3 項の規定に基づき、学校法人九州安達学園の平成 27 年度（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）の計算書類（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表）を含め、学校法人の業務及び財産の状況について監査を行いました。

監査の結果、学校法人九州安達学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち、資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表は、会計帳簿の記載と合致し法人の収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄付行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

(8) 学校の財務

学校法人 九州安達学園 財務状況

財務諸表 平成27年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

【資金収支計算書】

■収入の部		単位:円
科目	金額	
学生生徒等納付金収入	1,507,248,828	
手数料収入	15,828,944	
資産運用収入	1,292,083	
雑収入	2,129,332	
前受金収入	1,048,272,242	
その他の収入	394,066,268	
資金収入調整勘定	△ 1,053,718,292	
前年度繰越支払資金	4,272,782,272	
収入の部合計	6,187,901,677	

■支出の部		金額
科目	金額	
人件費支出	411,268,115	
教育研究費支出	132,878,081	
管理経費支出	388,212,433	
借入金等利息支出	1,635,186	
借入金等返済支出	3,000,000	
施設関係支出	39,689,960	
設備関係支出	48,748,926	
資産運用支出	46,321	
その他支出	3,510,100,655	
資金支出調整勘定	△ 48,943,305	
次年度繰越支払資金	1,701,263,305	
支出の部合計	6,187,899,677	

【消費収支計算書】**■収入の部**

科 目	金 額
学生生徒等納付金収入	1,507,248,828
手数料収入	15,828,944
資産運用収入	1,292,083
雑収入	43,509,757
帰属収入	1,567,879,612
基本金組入額	88,438,886
収入の部合計	1,479,440,726

■支出の部

科 目	金 額
人件費	411,268,115
退職金引当金繰入	4,528,000
教育研究費	173,231,780
(うち減価償却費)	(40,318,672)
管理経費	506,108,537
(うち減価償却費)	(117,793,771)
借入金等利息	1,635,186
支出の部合計	1,096,771,618
当年度消費収入超過額	382,723,108
前年度繰越消費収入超過額	2,623,239,878
翌年度繰越消費収入超過額	3,005,962,986

【貸借対照表】

■資産の部

科 目	金 額
固定資産	12,017,086,062
有形固定資産	10,863,671,920
その他の固定資産	1,153,414,142
流動資産	5,812,197,306
資産の部合計	17,829,283,368

■負債・基本金及び消費収支差額の部

科 目	金 額
固定負債	139,782,000
流動負債	1,129,719,695
負債の部合計	1,269,501,695
基本金	13,553,773,387
消費収支差額合計	3,006,008,286
負債・基本金及び消費収支差額の部合計	17,829,283,368

学 費

「入学手続要項」に従って、指定日迄に手続をお済ませ下さい。「入学手続要項」は合格通知書に同封してお送りします。学費・諸費用は所定の振込用紙を使用し、納入して下さい。

※領収書は発行致しませんので振込時に銀行から渡される「振込金受取書」を大切に保管して下さい。

単位:円

1年次学費(納入時期/合格通知後指定日まで納入)					
学 科	入学金 (入学時のみ)	設備費(年額)	授業料(前期)	授業料(後期)	1年次 学費合計
ペット学科 フラワーコーディネート学科 トータルビューティ学科 モデル・タレント学科 ファッションビジネス学科 総合ビジネス学科	100,000	239,000	330,000	330,000	999,000
国際ビジネス学科 (※留学生対象)	100,000	239,000	255,000	255,000	849,000

単位:円

2年次学費(平成30年2月上旬納入)				
学 科	設備費(年額)	授業料(前期)	授業料(後期)	2年次学費合計
ペット学科 フラワーコーディネート学科 トータルビューティ学科 モデル・タレント学科 ファッションビジネス学科 総合ビジネス学科	239,000	330,000	330,000	899,000
国際ビジネス学科 (※留学生対象)	239,000	255,000	255,000	749,000

学費以外に寄付金や学校債の購入を求めことはありません。上記以外に校友会費10,000円、団体保険料4,000円が必要です。

※国際ビジネス学科は留学生特別奨学生制度で2年間合計300,000円減免されます。

■学費納入規定

- (1)学費は、一年分一括納入を原則としていますが、『授業料』のみ『前期(4月～9月)』『後期(10月～3月)』の2期に分けて納入することも可能です。
- (2)指定する期日までに無届けで学費が納入されないときは入学を辞退したものとみなす場合があります。(延納・分納可。要相談。)
- (3)平成29年3月31日までに入学を辞退した場合は受験料、入学金及び事務手数料を除き返還します。